

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年6月1日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18520620

研究課題名（和文） フロンティアが誕生する時：フィリピンにおける米国植民地主義に関する研究

研究課題名（英文） The Making of a Frontier: A Study of American Colonialism in the Philippines

研究代表者

鈴木 伸隆 (SUZUKI NOBUTAKA)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授

研究者番号：10323221

研究成果の概要：従来、米国統治下フィリピンでのミンダナオ島支配は、植民地政府主導の開発政策の一環とされてきた。しかし本研究により、フィリピン人エリート政治家による積極的なキリスト教徒移住計画の法案化が前提にあることが判明した。同島へのフィリピン政治家の政治的・経済的関与、さらには米国植民地主義とフィリピン・ナショナリズムの共犯性も視野に入れながら、植民地国家フィリピン像を再検討する必要がある。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合 計
2006 年度	800,000	0	800,000
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総 計	2,000,000	360,000	2,360,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学・文化人類学・民俗学

キーワード：フィリピン、米国植民地主義、ミンダナオ島、イスラーム教徒、モロ州

1. 研究開始当初の背景

文学、歴史学、人類学など人文学諸領域で、かつて西洋の植民地であった地域や社会に対する様々な言説や研究成果を批判的に検討しようという機運の高まりが見られる。フィリピンにおいて、植民地（主義）研究といえば、スペイン、米国、そして日本による植民地統治を一般に指すが、米国植民地統治は宗教、民族、言語、地域を越えて、「文明化」「近代化」の過程として、肯定的に捉える傾向が支配的である。

しかし、近年米国留学経験のあるキリスト

教徒フィリピン人研究者（例えば、ビセンテ・ラファエル、レイナルド・イレート、フロロ・キブエンなど）らが、米国人研究者による従来の植民地研究、植民地言説を批判的に解読する作業を展開している。その結果、新しい歴史叙述という展望が切り拓かれつつある。例えば、イレート『フィリピン人の彼らの革命—出来事・言説・歴史学研究』、キブエン『挫折した民族—リサール、アメリカのヘグモニー、フィリピン・ナショナリズム』、永野善子編・監訳『フィリピン歴史研究と植民地言説』は、その好例である。サイ

ードの「オリエンタリズム」論に触発を受けたいわゆるポストコロニアル研究が、フィリピン地域研究の成果を覆っている。

ところが、いまだ地域、民族、宗教、性差、階層などの国家や社会内部の断層や断絶に着目した、個別具体的な植民地（主義）の実証的研究は、十分とはいえない。すなわち、マジョリティであるキリスト教徒フィリピン人の視点によるフィリピン地域研究の範疇を抜け出せていない、という大きな課題が残されている。

本研究に即して言えば、経済発展から取り残され、紛争が絶えない辺境地域、とりわけ南部ミンダナオ島に対する無関心・無知は依然根強い。さらに、イスラーム教徒あるいは非イスラーム系少数民族に対する文化的偏見・差別は、研究領域における不均衡を構造化している。フィリピン市民が正当なシチズンシップを宗教、民族の違いを乗り越え、公平かつ平等に享受できるようになるためには、長らく「近代」「発展」「進歩」のベールに包まれてきた植民地支配言説を脱自然化、脱神話化する必要がある。

特に、いまだ手付かずのミンダナオ島の経済的貧困と政治的周縁化、そして文化的差別の眼差しが投げかけられる他者＝イスラーム教徒を対象として、本研究はフィリピンにおけるオリエンタリズム批判、ポストコロニアル批評の成果を吸収し、新しい社会システム形成、平和な社会秩序構築のための具体的な題材と資料を提示することができる。

2. 研究の目的

フィリピン南部ミンダナオ島は、長年にわたる民族紛争、イスラーム教徒原理主義運動等の激化により、今日では「辺境」「政情不安」「貧困」といった否定的な言葉で形容される。

しかし、今から100年前の米国植民地統治下の植民地国家フィリピンにおいて、同島は経済発展を期待された「フロンティア」、民族融合の達成が「約束された土地」と捉えられていた。こうしたイメージの変化は、表層的な出来事の移り変わりではなく、植民地国家フィリピンへの島の認識上、構造上双方における植民地化＝周縁化と不可分に連動する。

本研究は、ミンダナオ島が歴史的に植民地化される過程を、1898年から1946年までの米国植民地期に限定し、歴史資料と文化人類学的手法を併用して考察する。特に、ミンダナオ島の植民地国家フィリピンへの政治的な支配統合過程と、先住者イスラーム教徒および非イスラーム系住民が文化的な同化政策によって序列化され、制度的に排除さ

れていく、支配・統合と排除・差異化の論理に注目する。すなわち、表層的なイメージ・神話群の変化を導入として、より深い「周縁化」の歴史的・政治的な複合過程を対象化し、最終的には植民地主義を成り立たせる理念、ビジョンを照射することを狙いとする。

具体的には、以下の3つの目的に限定して分析を進める。

(1)神話化されたミンダナオ島をめぐる植民地言説の形成：「約束された土地」「フロンティア」といったミンダナオ島をめぐる様々な言説群を、同島の政治的支配の正当化のためのスローガンとして、誰がどのように生みだしてきたのか、諸アクター（植民地行政官、職業軍人、米国企業家、キリスト教徒フィリピン政治家など）の果たした役割に注目して、その言説群形成と政治的背景を分析する。

(2)コロニアルな主体創出：支配者米国は、植民地国家フィリピンの眞の政治主体をどのような存在と定義し、誰を具体的に想定し、さらにその主体構築あるいは変革のために、どのような働きかけを具体的に行なったのかを、米国による民族同化政策に伴う理念、政策・制度、実践の3つに着目する。

(3)日常経験としての植民地統治：制度的な装置と技術によって、コロニアルな主体へと改造・変革を余儀なくされたイスラーム教徒にとって、生活空間であるミンダナオ島の植民地国家フィリピンへの包摂は、日常レベルにおいて、どのように知覚され、経験され、内在化されていったのかを考察する。

以上のように、本研究では米国植民地主義とミンダナオ島の植民地化にみる歴史的複合関係を、3つの問題群（イデオロギー・言説、制度、実践・プラクティス）に分けて議論する。

3. 研究の方法

本研究は3カ年からなり、年度ごとに個別調査テーマを設定して、研究（文献収集調査と臨地調査）を実施する。平成18年度は予備的な調査を主体として、今後3カ年にわたる調査の全体的な見通しを立て、平成19年度は中間発表を行い、最終年度にあたる平成20年度は統合を図るべく、国際学会で総括を行う。具体的な研究計画方法は以下に通りである。

(1)平成18年度：ミンダナオ島支配に実質的に関与した様々なアクターごとの役割と言説を、ミンダナオ島に対する思惑や政治的利害から関連づけて分析する。そのため、植民地国家フィリピンにおけるミンダナオ島

の政治的・経済的な位置づけを明らかにして、同島を利害が交錯する複合領域として捉える。

具体的には、フィリピンにおける臨地調査で、ミンダナオ島のコタバト州へのキリスト教徒の入植が1913年に進展した過程、キリスト教徒とイスラーム教徒の棲み分け状況、さらに民族融合のための制度や政策を、ライヒストリー、ローカル・ヒストリー、新聞記事などを援用しながら、歴史的再構成を試みる。

米国での文献調査は、フィリピン植民地統治に関する公文書が所蔵されている議会図書館と国立公文書館で行う。特に、前者では米国植民地政府、モロ州政府軍人等のコレクションを、後者では植民地フィリピンを実質的に管轄した米国陸軍島嶼局に関する貴重な資料（RG 350）を集中的に涉猟する。

他方、日本国内では、京都大学東南アジア研究所図書資料室にて、マイクロフィルムで所蔵されている英字日刊紙「The Manila Times」を閲覧し、必要に応じて、複写を行う。

(2)平成19年度：前年度に引き続き、文献資料収集と臨地調査の2つを軸に研究を進める。具体的には、米国植民地下でのフィリピン人をめぐる民族分類の理論と技法について、社会進化論的な思潮による全体的な流れを踏まえたうえで、その過程を詳細に検討する。

植民地国家フィリピンでは民族実態調査と称して、数多くの民族調査が展開され、内務省内に設置された非キリスト教徒部族局が大きな役割を果たしてきた。キリスト教徒対非キリスト教徒という民族分類にみる二項対立的構図は、民族政策、文化統合政策に大きな影を残している。民族分類の基本設計図が作成され、かつ導入される過程を批判的に検討することで、ミンダナオ島イスラーム教徒の植民地国家フィリピンにおける民族的位置づけを明らかにする。

(3)平成20年度：最終年度は、米国による植民地統治が被支配者イスラーム教徒にとって、どのように経験されたのかを問う。具体的には、米国植民地統治が近代化・文明化の過程として、どのように現れてきたのかをキリスト教徒・イスラーム教徒との入植プロジェクトにみる価値、観念の注入とその内面化的過程から考察する。イスラーム教徒にとって、この経験は必ずしも支配者米国への服従ではなく、むしろ外部からの知識・情報は再編されつつある社会内部での卓越化、差異化の手段として流用される側面が見られる。

このような問題関心から、イスラーム教徒の具体的な対応を内部における断層・断絶

(性差・階層・地域性)に配慮しながら、日常レベルでの経験の意味を詳細に検討する。

4. 研究成果

本研究の成果として、以下の3点が指摘できる。

(1)植民地国家フィリピンの首都マニラを中心とするキリスト教徒フィリピン人政治家も、南部ミンダナオ島に興味関心を抱いており、積極的に出生地のキリスト教徒移住を議会に働きかけるなど、法案化を目指んでいた。

一方、南部ミンダナオ島でビジネスを展開する外国人資本家は米国陸軍と協力して、ミンダナオ島をフィリピンから分断し、米国領の一部にしようという政治的な動きが活発化していた。

のことから、当時宗主国米国と植民地フィリピンには、ミンダナオ島をめぐって多様なアクター間での利害関係が錯綜しており、フィリピンにおける米国植民地支配は支配者（米国）対被支配者（フィリピン）という、単純な二項対立図式では捉えきれないことが理解できる。すなわち、比米植民地関係にみる複雑性、輻輳性を視野に入れた新たな研究枠組の必要性を示唆するものである。

(2)米国の対フィリピン植民地政策は、宗主国内の利害対立から一貫性を欠いたものであること、米国内の反帝国主義運動の批判をかわすためにも、植民地国家フィリピンの独立と自治付与を目標とする同化主義政策を積極的に推進する必要があったこと、さらに被支配者であるフィリピン人をキリスト教徒と非キリスト教徒に分類し、植民地内に2つの異なる統治機構を導入する独自の政策が実施されたことなどが、明らかとなる。

のことから、米国は「文明化」されたキリスト教徒、とりわけエリート層（指導者層）と連携しながら、参政権や国民議会の設置など、自治付与に向けた大胆な取り組みを行う一方で、ミンダナオ島のイスラーム教徒や非キリスト教徒に対しては、自治を著しく制限する軍部主導の政治支配を1903年から1913年まで断行する米国植民地国家体制の固有性・特異性が浮かび上がる。

ミンダナオ島においていえば、同一植民地内でありながらも、植民地の中にもう1つの植民地、すなわち中央に支配される地方（周縁）の誕生という、フィリピン特有の重層的植民地状況が確認できる。

以上のことから、中央マニラにおいて支配者と被支配者の一部が協調的対立関係を植民地国家体制維持のために形成しており、周縁地域ミンダナオ島の植民地化は、米国植民地政府の政策的産物といえないことは明ら

かである。被支配者で体制内協力したフィリピン人キリスト教徒エリートとの共犯的性格、すなわちコロニアリズムとナショナリズムの共犯性がより鮮明に浮かび上がってくる。

(3)文明化を受容する被支配者であるイスラーム教徒社会、とりわけダトゥと呼ばれるエリート層は、米国植民地国家体制下において、自らの権益を維持・拡大するために、積極的に植民地政策に協力・関与した。しかし、他方で武力闘争といった抵抗運動を継続する弱小エリートが存在するなど、植民地状況への対応には偏差が見られた。

ところが、1913年の米国の政権転換による対フィリピン植民地政策の変更、いわゆる「フィリピン化」政策導入により、植民地国家フィリピンの実権がキリスト教徒フィリピン人エリートに移譲されるにつれ、実質的支配を警戒するイスラーム教徒が、米国の植民地支配継続を望むというねじれが顕在化する。以後、米国から独立要求するキリスト教徒と米国支配継続を要求するイスラーム教徒というフィリピン自治をめぐる対立関係が構造化する。

のことから、イスラーム教徒による文明化政策・プロジェクトの受容は、フーコーの指摘する臣民化=主体化では十分に説明できない。むしろ政治的変動期における錯綜した利害関係の中で、自己権益拡大および擁護を目的に、文明化が積極的に選択的に受容される過程が浮かび上がる。すなわち、自己権益拡大を通して、植民地国家体制への協力・抵抗という態度を表明する点で、キリスト教徒とイスラーム教徒のエリート層は共通している。ただし、これはイデオロギーによる懐柔と見るよりは、実利志向の政治的行動と見なすべきである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者は下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 鈴木伸隆 フィリピン立法府におけるミンダナオ島入植法案の成立過程：1907年から1913年を中心に. 第12回フィリピン研究会全国フォーラム抄録集. 査読無. 41頁-46頁. 2008年
- ② Suzuki, Nobutaka, *Propesyonal and Mangunguma: Occupational Categories and Their Symbolic Meaning toward the Social and Economic Development.* Proceedings of the International Surigao Conference on Cultural Value and Sustainability: Dialogue between

Japan and the Philippines. Area Studies Occasional Paper Series No. 3, Graduate Program in Area Studies, University of Tsukuba. 査読無. Pp. 119-133. 2007.

- ③ 鈴木伸隆 米国植民地下における「モロ問題」(1903-1913)と統治方法：モロ州行政官 Najeeb Saleebey を中心に. 第11回フィリピン研究会全国フォーラム抄録集. 査読無. 64頁-69頁. 2007年
- ④ 鈴木伸隆 ミンダナオ島は誰のものか：ミンダナオ島分離独立要求とフィリピン自治問題：1903-1913. 第11回フィリピン研究会全国フォーラム抄録集. 査読無. 32頁-36頁. 2007年

〔学会発表〕(計6件)

- ① Suzuki, Nobutaka, Mindanao as Christian Colony: Political Debate in the Philippine Legislature, 1907-1913. 8th International Conference on Philippine Studies. Philippine Social Science Council Center. Quezon City, the Philippines. July 25, 2008.
- ② Suzuki, Nobutaka, Political Debate over Mindanao Colonization in the Philippine Legislature, 1907-1913. Guest Lecture invited by Research and Extension Office, Capitol University, Cagayan de Oro, the Philippines. March 24, 2008
- ③ 鈴木伸隆 米国植民地統治下のムスリム：フィリピン・ミンダナオ島における定住化とその影響. 文部科学省・ニーズ対応型地域研究推進事業「東南アジアのイスラーム」公開セミナー. 2007年10月13日. 神戸大学
- ④ 鈴木伸隆 フィリピン立法府におけるミンダナオ島入植法案の成立過程：1907年から1913年を中心に. 第12回フィリピン研究会全国フォーラム. 2007年6月30日. 広島国際学院大学
- ⑤ Suzuki, Nobutaka, Assimilation or Segregation: Moro Muslim Integration and Agricultural Colony Project, Mindanao. The First Philippine Studies Conference of Japan, Tokyo Green Palace, November 12, 2006
- ⑥ Suzuki, Nobutaka Investment in Education: Its Symbolic Meaning and Value toward Sustainable Social and Economic Development of the Philippines with Special Reference to Mindanao. International Conference on Cultural Values and Sustainability:

Dialogue between Japan and the Philippines. Surigao, the Philippines.
日本学術振興会委託人文社会科学振興プロジェクト研究事業「千年持続学の確立」
August 21, 2006

[図書] (計1件)

- ① Suzuki, Nobutaka, Mindanao as Promised Land: A History of Illongo Christian Migration to South Cotabato. Junction between Filipinos & Japanese Transborder Insights and Reminiscences. Kultura' t Wika.
Pp. 68–89. 2007

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 伸隆 (SUZUKI NOBUTAKA)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号 : 10323221